第104期 中間報告書

2025年4月1日～9月30日

KYB

Our Precision, Your Advantage

カヤバ株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第104期の中間報告書をお手許にお届けするにあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

2025年12月
代表取締役社長執行役員
兼CEO 川瀬 正裕

業績の概況

当中間期（2025年4月1日～2025年9月30日）における世界経済は、貿易摩擦の高まりによる下振れリスクに直面しつつも、米国の通商政策変更に伴う貿易の前倒しや、各国での積極的な財政拡大もあり、想定よりも底堅く推移しました。わが国経済につきましても、個人消費の持ち直しに加え、堅調な設備投資の動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国による追加関税措置やそれに伴うインフレ再燃懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、建設機械向け油圧機器、及び自動車関連製品が比較的堅調に推移したことから、当中間期の売上高は2,308億円と前中間期に比べ174億円の増収となりました。

営業利益につきましては、知多鋼業株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を認識したこと等により207億円（前中間期営業利益83億円）、親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、171億円（前中間期親会社の所有者に帰属する中間利益52億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内及び欧米でのOEM製品の販売増加等により、売上高は1,207億円と前中間期に比べ11.2％の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、インド市場での需要減少があったものの、国内及び欧州での受注が好調だったことにより、売上高は237億円と前中間期に比べ11.9％の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,641億円と前中間期に比べ10.9％の増収となり、セグメント利益は94億円と前中間期に比べ16億円の増益となりました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械

向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の輸出が欧米向けを主として比較的堅調に推移したことから、売上高は555億円と前中間期に比べ2.1％の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は601億円と前中間期に比べ3.3％の増収となり、セグメント利益は16億円と前中間期に比べ8億円の増益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は32億円と前中間期に比べ123.5％の増収となり、セグメント利益は3億円と前中間期に比べ8億円の増益となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、前期（103期）にインドから事業撤退したことにより、当セグメントの売上高は34億円と前中間期に比べ42.0％の減収となりましたが、国内での販売は堅調に推移したことにより、セグメント利益は前中間期とほぼ同額の6億円を確保しました。

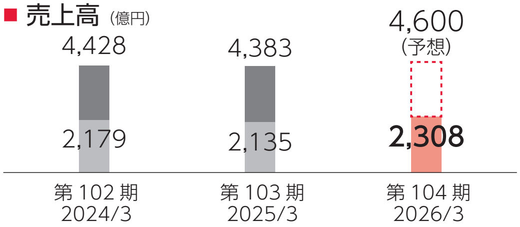
配当につきましては、当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30％以上を目指しております。

このような基本方針のもと、2026年3月期通期連結業績予想の上方修正に基づき、当期の中間配当につきましては、普通株式1株当たり75円00銭とすることといたしました。また、期末配当予想につきましては、普通株式1株当たり75円00銭といたしました。

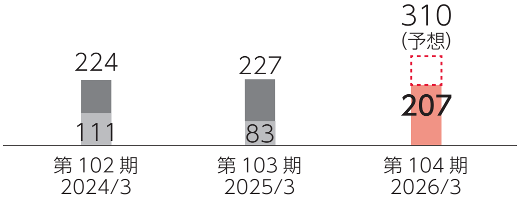
連結業績ハイライト

中間期　通期

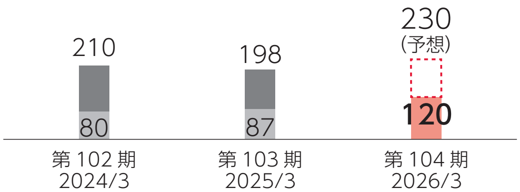
■ 売上高（億円）



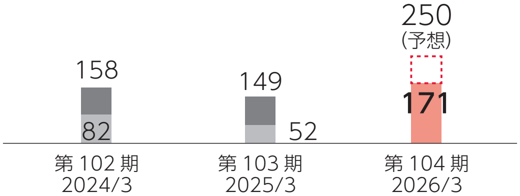
■ 営業利益（億円）



■ セグメント利益※（億円）



■ 親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益（億円）



※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

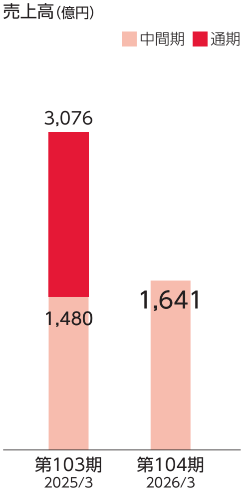
セグメント別の業績

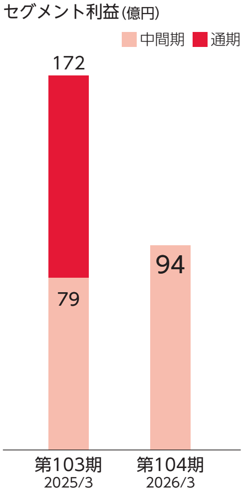
AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

売上高 1,641億円

事業内容

ショックアブソーバ、サスペンションシステム、ベーンポンプ、パワーステアリング、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ、各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品



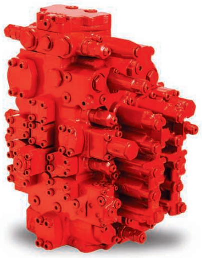


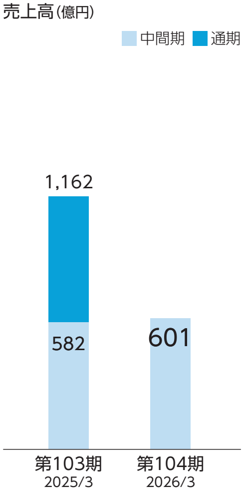
HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

売上高 601億円

事業内容

シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器



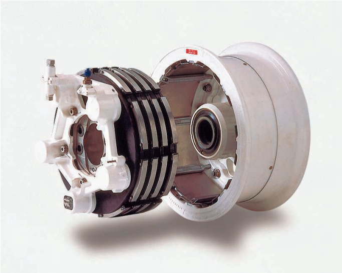


航空機器事業

売上高 32億円

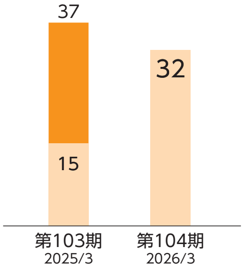
事業内容

航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置



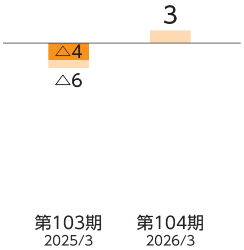
売上高(億円)

中間期 通期



セグメント利益(△は損失)(億円)

中間期 通期



特装車両事業及びその他

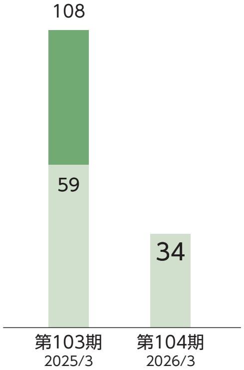
売上高 34億円

事業内容

コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

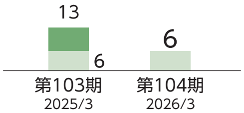
売上高(億円)

中間期 通期



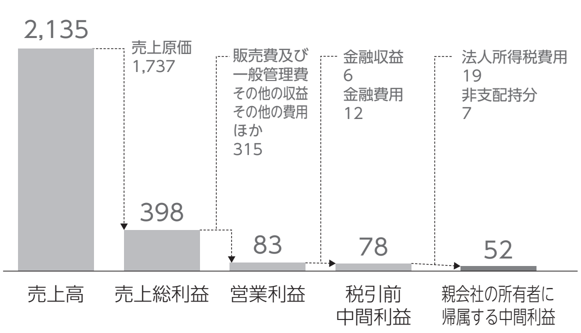
セグメント利益(億円)

中間期 通期

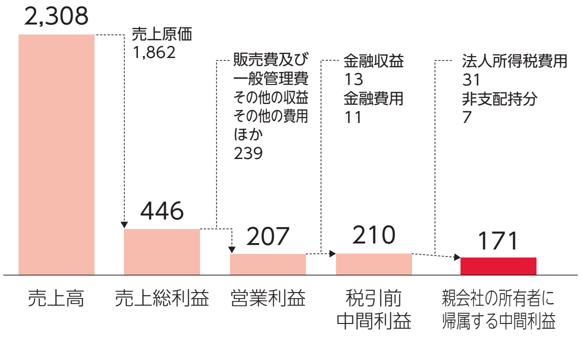


連結財務情報

■ 連結損益計算書の概要 (億円)



前中間期　2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



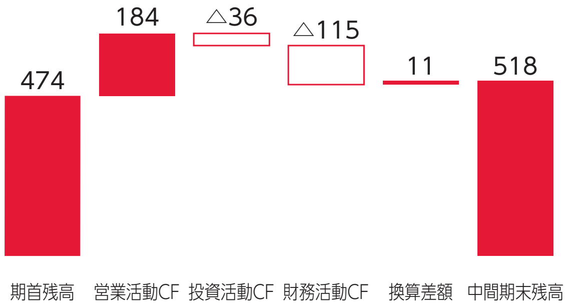
当中間期　2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

■ 連結財政状態計算書の概要 (億円)

前期末　2025年3月31日

当中間期末　2025年9月30日

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)



当中間期　2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

POINT

売上高

国内・欧米での自動車向けOEM製品の販売増加及び建設機械の欧米向け輸出増加に加え、知多鋼業株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、前中間期と比べ連結売上高は増収となりました。

営業利益

売上高の増加や米国での生産性改善によるコスト低減、知多鋼業株式会社及びその子会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益を認識したことにより、営業利益は前中間期と比べ増益となりました。

資本

配当金の支払や自己株式の取得による減少があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加や、当期末に為替レートが円安に推移したことによる在外営業活動体の為替換算差額の増加等により、前期末と比べ資本は増加しました。

トピックス＆製品紹介

北米市場向け「KYB2000　シリーズ」発売

2025年8月に北米市場向けハイパフォーマンスショックアブソーバ「KYB 2000シリーズ」を発売しました。本製品は、当社が新たに展開するオフロードプロジェクト「OFF WE GO！（さあ、行こう！）」の理念に基づく新製品で、かねてより参入を表明していたプレミアム市販製品の第一弾として「TOYOTA TUNDRA」向けモデルの販売を開始しました。今後は北米市場における人気車種への展開を順次予定しているほか、数年内には、需要が見込まれる他地域への展開も視野に入れております。

カヤバ史料館設立20周年

2005年に創立70周年記念事業の一環として相模工場内に設立されたカヤバ史料館は、本年で20周年を迎えました。7月には累計来館者数3万人を突破するなど多くの方にご来館いただいております。

カヤバ史料館は当社の技術の歩みを紹介する博物館で、多岐にわたる当社製品の歴史や強みをわかりやすくお伝えすることを目的に、技術の変遷を解説的かつ視覚的に展示しております。一般公開日も設けておりますので、ご見学をご希望の方は当社ホームページをご参照ください。

「カヤバ データ駆動型機械要素設計革新協働研究拠点」　設置

国立大学法人東京科学大学と協働で、「カヤバ データ駆動型機械要素設計革新協働研究拠点」を東京科学大学すずかけ台キャンパス内に設置しました。本研究拠点では、データ科学との融合による機械要素の設計・評価技術に関する研究を目的として、東京科学大学との協働のもと、従来の枠組みでは解決が困難であった技術課題に挑戦します。産学連携による知見の相互補完を通じて、社会や暮らしに貢献する新技術および製品の創出を目指してまいります。

ジャパンモビリティショー2025　出展

「カヤバのしわざ—見えないところにも、カヤバの技が活きている」をテーマに、「Japan Mobility Show 2025」（2025年10月30日～11月9日）に出展いたしました。普段は目に触れない領域で活躍する当社技術を体験型コンテンツでご紹介し、国内シェア85％を誇るコンクリートミキサ車を模した抽選機や、スタンプラリーなどの企画も好評を博しました。連日多くの来場者で賑わい、幅広い層の皆様に当社の技術力とブランドの魅力を発信する機会となりました。

自動車用技術Prosmooth®及びSwing Valveの採用拡大

自動車用ショックアブソーバ用の技術であるProsmooth®（プロスムース）が日産自動車株式会社「ROOX」及び、三菱自動車工業株式会社「デリカミニ」へ採用されました。同じく、Swing Valveが日産自動車株式会社「エクストレイルNISMO」へ新たに採用されました。

乗心地と操縦安定性を高次元で両立し、車両性能の向上に大きく寄与する当社独自の技術が市場における付加価値として多くのお客様に評価いただき、採用が益々拡大しています。

スマホでつながる電子制御サスペンションシステム ActRide® 発売

その日の走行シーンや、気分に応じて､「走り」と「乗り心地」は、スマホで選べる時代へ。

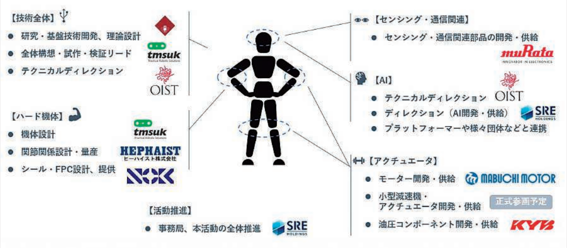
センサ内蔵ECUが車両挙動を検知し、ソレノイド減衰力調整ショックアブソーバで減衰力を制御。スマホアプリで走りと乗り心地を好みに設定でき、音楽を選ぶように乗り味を選べます。快適性と操縦安定性を両立し、日常から長距離移動まで幅広く対応した移動の価値を高める革新製品です。2026年1月「トヨタ ハイエース」対応モデルを皮切りに、アフターマーケット市場製品を順次発売予定。

3～4tonミニショベル用ピストンポンプPSVL-50の開発

3~4ton系ミニショベル用　ロードセンシングシステム用ピストンポンプ　PSVL-42の後継モデルであるPSVL-50を開発しました。従来品に対し、内部構成見直しにより20%以上の軽量化を実現し、大幅な小型化・低コスト化を達成しました。また作業スピードや操作力アップ要求に対応すべくポンプ容積や圧力仕様アップを図り、さらに電気信号によりエンジン馬力を効率的に活用可能とする馬力制御シフト機能やパイロット信号圧の電磁切替弁機能をオプション設定としたことで多様化するニーズに対応可能な製品となっています。

一般社団法人「KyoHA（京都ヒューマノイドアソシエーション）」への参画

当社はKyoHA（京都ヒューマノイドアソシエーション）に参画し、振動制御・パワー制御技術を活かして国産ヒューマノイドロボットの開発に貢献します。災害現場や建築・土木など過酷環境で活躍できる高出力モデルの開発を推進し、2026年には初期プロトタイプ製作を予定しています。日本の技術力を結集し、社会課題の解決と新規事業創出、持続可能な社会の実現に寄与します。



ESGへの取り組み

カヤバグループでは、経営理念に「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するカヤバグループ」と掲げ、ESG経営を方針策定の基盤とし、環境や社会の問題解決に向けた活動を実践しています。持続可能な社会の実現に貢献していくため、ESGの各分野で活動骨子及び中長期的な目指す姿を描いています。
2024年度に人権方針を策定し、2025年度より人権DD（人権デュー・ディリジェンス）を実施しております。

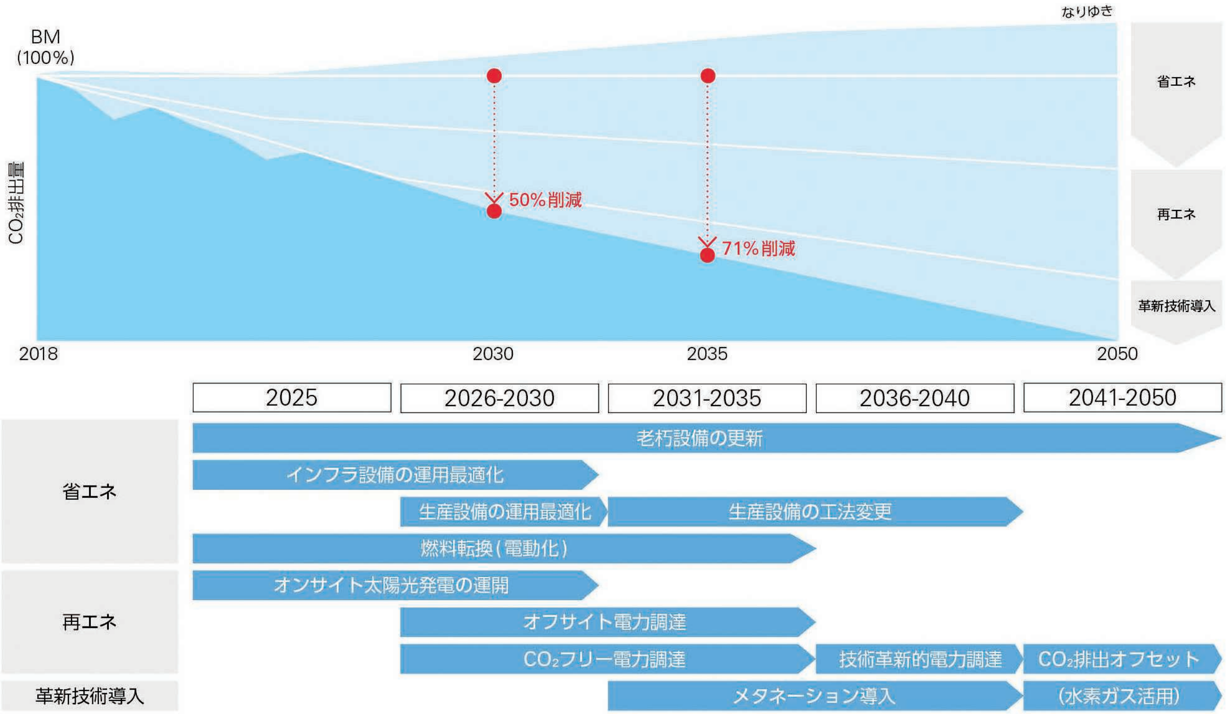
ESG分野	活動骨子	目指す姿	
環境(E)	環境貢献製品の開発 製品の環境負荷低減 モノづくりにおける環境負荷低減 環境保全活動 環境マネジメント	■2027年 開発センター/研究所のカーボンニュートラル達成 ■2030年 CO_2排出量 50%削減（2018年対比） ■2035年 CO_2排出量 71%削減（2018年対比） ■2050年 カーボンニュートラル達成 ■環境省自然共生サイトの認定と自然環境保全（開発センター）	 開発センターの自然共生
社会(S)	社会へ貢献する製品開発 労働安全衛生 人権尊重 人財多様性 社会貢献活動 公正な事業慣行	■人権が尊重された安全で、安心できる職場 ■人財ポートフォリオと、人的資本経営の実践 ■公正で、強靭なサプライチェーンの構築	 ステークホルダー エンゲージメント
ガバナンス(G)	コンプライアンス、規範意識の醸成 グループガバナンス 製品開発のガバナンス モノづくりのガバナンス リスクマネジメント、BCP	■規範意識が広く浸透し、 グループ全体でガバナンスが行き届いた事業運営	 コンプライアンス

気候変動リスクへの対応

カヤバグループは2050年カーボンニュートラル達成を目標として、温室効果ガス排出量削減の活動、CO_2低排出・省エネ製品の開発、製品の環境負荷物質低減のための対策を行っています。
温室効果ガス排出量削減活動はCN推進室が中心となって生産拠点、事務所や販売会社を含めたグループ全拠点における活動推進を図っています。日ごろの照明ON/OFFやエアコンの設定温度管理、生産設備の高効率化といった省エネ活動事例を提示し、確実な実行や老朽設備の更新計画の立案などをサポートしています。また将来的な電力調達を見据えた太陽光発電やバイオマス発電、水力発電などの再生可能エネルギーの導入検討、更には廃棄物の最小化といった資源循環推進を通して、各拠点や拠点国の事情に応じたアクションプランを推進しています。

カヤバグループレポート2025を発行しました。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.kyb.co.jp/company/csr/rep_2025.html



会社の概要 (2025年9月30日現在)

会社名	カヤバ株式会社
本社	〒105-5128　東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング南館28階 TEL：03-3435-3511　FAX：03-3436-6759
URL	https://www.kyb.co.jp/
創立	1935年3月10日
資本金	276億4,760万円
従業員数	13,310名（連結）

役員 (2025年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員 兼 CEO	川 瀬 正 裕
代表取締役副社長執行役員 兼 CFO	齋 藤 考
取締役専務執行役員	高 岡 知 樹
取締役（社外）	坂 田 政 一
取締役（社外）	須 永 明 美
取締役（社外）	鶴 田 千 寿 子
取締役（社外）	真 田 幸 光
常勤監査役	國 原 修
常勤監査役（社外）	相 楽 昌 彦
常勤監査役	根 本 一 雄
監査役（社外）	渡 辺 淳 子

株式の状況 (2025年9月30日現在)

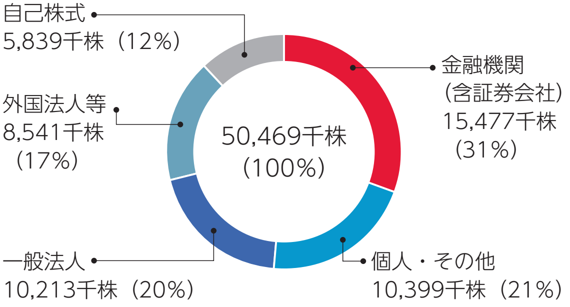
発行可能株式総数		57,300,000株
発行済株式の総数	普通株式	50,468,662株
	A種優先株式	125株
株主数	普通株式	11,583名
	A種優先株式	8名

大株主（所有株式数別／普通株式［A種優先株式］）

株　主　名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,999,800	11.2
トヨタ自動車株式会社	2,938,834	6.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,206,800	4.9
カヤバ協力会社持株会	2,130,400	4.8
明治安田生命保険相互会社	2,009,300 [15]	4.5
日立建機株式会社	1,784,000	4.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託　みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,223,000	2.7
株式会社大垣共立銀行	1,182,866 [10]	2.7
カヤバ従業員持株会	1,115,830	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,003,674	2.2

(注) 持株比率は自己株式（5,839,187株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布（普通株式）



さいごに

人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献する

品質とともにESGをベースとした経営を推進し、経営基盤の強化を通じた中長期的な企業価値の向上を目指します。持続可能な未来社会の実現に貢献できるよう、環境や社会の問題解決に向けた活動を推進してまいります。

株主メモ

<table>
<tr><td>事業年度</td><td colspan="2">毎年4月1日から翌年3月31日まで</td></tr>
<tr><td>定時株主総会</td><td colspan="2">6月</td></tr>
<tr><td>基準日</td><td colspan="2">3月31日　そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。</td></tr>
<tr><td>剰余金の配当の基準日</td><td colspan="2">9月30日、3月31日</td></tr>
<tr><td>株主名簿管理人
事務取扱場所</td><td colspan="2">東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td></td><td>証券会社等に口座をお持ちの場合</td><td>証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）</td></tr>
<tr><td>郵送物送付先</td><td rowspan="3">お取引の証券会社等になります。</td><td>〒168-8507
東京都杉並区和泉2−8−4みずほ信託銀行　証券代行部</td></tr>
<tr><td>電話お問い合せ先</td><td>フリーダイヤル　0120−288−324
（土・日・祝休日を除く9:00〜17:00）</td></tr>
<tr><td>各種手続お取扱店
（住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）</td><td>みずほ信託銀行　本店および全国各支店
＊トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご了承ください。</td></tr>
<tr><td>未払配当金のお支払</td><td colspan="2">みずほ信託銀行およびみずほ銀行　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>ご注意</td><td>支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。</td><td>特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</td></tr>
<tr><td>公告方法</td><td colspan="2">電子公告（https://www.kyb.co.jp/）
ただし、電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によります。</td></tr>
<tr><td>上場金融商品取引所</td><td colspan="2">東京証券取引所</td></tr>
</table>

KYB

FSC www.fsc.org ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK